

住民主体の復興まちづくりプロセスの言語化へのアプローチ

新潟県中越地震における「塩谷分校」10年の軌跡を追って

立命館大学共通教育推進機構

准教授 山口洋典 (gucci@fc.ritsumeai.ac.jp)



1. 発災3年で設立された住民組織への着目

本稿は日本災害復興学会設立10周年事業に採択された「塩谷分校10年の軌跡～新潟県中越地震における住民主体の復興まちづくりプロセスの言語化」を報告しつつ、今後の災害復興への参加型アクションリサーチに向けての展望を示すことを目的としている。当該事業では、新潟県小千谷市塩谷集落において、2008年11月3日に設立された住民まちづくり組織「塩谷分校」の10年の取り組み言語化に取り組んだ。

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震は、広域かつ局所的に甚大な被害をもたらした。その結果、多くの人々が現地再建の断念を決断せざるを得ない状況に置かれた。それらの決断は村落共同体に、一定の分断や軋轢をもたらした上、各々の新しい日常の暮らしの創造によって多様な人々の交流と地元への愛着を駆り立てた。そして、地震前には49世帯が暮らしていた塩谷集落は、15世帯が防災集団移転促進事業により集落を離れ、地震後には19世帯となった。

塩谷集落では「塩谷分校」に先立ち、2016年11月4日、会員制の組織「芒種庵を作る会」(拠点整備後、ハードを作るのではなく創造的なソフトを展開すべく、「芒種庵を創る会」に改称)により築100年の古民家が整備され、集落を残った人も離れた人も集落の支援に携わった人も交流する拠点として現在も活用されている。「塩谷分校」と共通するのは、一人ひとりが有志で参加する(つまり、世帯単位ではない)点にある。よって、当該事業では、筆者らも含め、集落外の人々と共に交流を行う新しい自治活動が復興過程に何をもちたらしめたかに迫る実践的研究でもあった。

2. 現場に響く言葉がまちづくりの触媒になる

本学会 News letter Vol.33の活動報告でも紹介のと

おり、当該事業では、A2版23枚によるパネル展、記念式典・シンポジウム開催(60名規模)、それらの紙上採録と寄稿文を収めた記念文集(A5版216頁)の作成に取り組んだ。それらにより、外部支援者が持ち込む言葉を住民らが巧妙に受けとめ、復興の種蒔き(芒種)の後、雪深い集落で山上の知を学ぶ場(分校)が継続・発展してきた意義を確認できた。

ちなみに2015年の国勢調査の小地域集計の結果によれば、塩谷集落の総人口は53人(高齢化率45.3%)であったのに対し、その年の4月から12月には、のべ数467名の学生が滞在した。このように、かねてより集落外との交流が盛んであったことを踏まえ、11月3日の記念式典には、これまで足を足を運んできた学生たち全員に連絡が行き届くよう、所属大学ごとに連絡担当者を選任し、周知に努めた。

その結果、パネル展ではのべ45名の証言、シンポジウムでは3部構成の入替により18人の発言と48名の感想・コメント、そして文集では33人の寄稿を収め、復興過程の言語化に努めた。また、文集の冒頭では、改めて本企画での一連の取り組みを踏まえ、本企画の代表者と分担者を務める大学教員3名の共著により、「初めて塩谷集落を訪れる人たちに知っていただきたいこと」(A5版18頁分)と題し、塩谷集落の復興過程の特徴を整理して収めることができた。

これにより、いわゆるメタファーが復興の促進に奏功したことが明らかとなった。記号学を専門とする哲学者の菅野(2003)によれば、メタファーは使用者と解釈者のあいだで1つの言葉を巡って「共同性を承認しあい、お互いが住むことのできる共同世界を作り出す、という作用」(p.56)をもちたらしめるために多様なイメージを喚起するという。当然ながら、外部支援者と当事者のあいだでは、方言や流行り言葉や専門用語な

どの使用具合が異なるゆえ、用いた言葉が受け入れられないことがある。長期にわたる復興では、その場で受けるか受けないかではなく、長きにわたって現地に「響く言葉」(山口・渥美・関, 2019) が求められる。

3. 当事者と外部支援者が相まみえる道具

山口ら(2019)でも整理したが、災害復興の現場では、民俗芸能の再開、模型制作、臨時災害FM放送局の開設・支援、足湯を通しての対話など、多様なアプローチによって当事者と外部参加者が相まみえている。これらは個人間の関わり合いのように見えるかもしれないが、実際は地域全体におけるコミュニケーションツールの導入となっている。その際、外部支援者のこだわりを当事者に押しつけないことが肝要である。いわゆる手段の目的化となるためだ。

ちなみに、塩谷集落では2014年度に復興曲線を用いた集落としての復興感を明らかにする研究がなされている。約1年間にわたって現地に滞在した大学院生による周辺の9集落の比較研究だが、個人の復興感に迫るために用いられてきた手法を、ワークショップ形式によって集落全体の共通認識を探るために用いたという特徴がある。その結果によると、「塩谷分校」の活動が始まった2008年以降は「血圧が下がるように」安定期に入ったとされている(五味, 2015, p.128)。これは当事者側から外部支援者に響いた言葉が、生の言葉として記録された例と捉えられる。

渥美(2014)は、復興には「善意を装って制度という圧倒的な力を持ち込む密やかな暴力」が潜んでいる、と指摘する(p.180)。支援者が受援者の関係が固定化されることにより、当事者を無力化させる構図がもたらされることによる。2013年度に放送されたNHKの連続テレビ小説、いわゆる朝ドラの「あまちゃん」の第142話で、「夏ばっば」(宮本信子・演)が、ガレキの撤去が進まない状況に発破を掛け「いつまでたっても、被災地だぞ!」と、呼びかける場面がある。こうして一つの言葉が集団の連帯感や一体感を高めることを鑑みれば、被災者の「ため」を思えばこそ、「共に」過ごしていく上での言葉を現地で重ね、ふと

したつづやきを文字に遺し、場合によっては同じ言葉ながら解釈が異なった場合には「復興」と言わなくなった頃合いに後々にその語義を紐解いていくという姿勢が外部支援者には求められよう。

4. 「めざす」ためでなく共に「すごす」

「災害は潜在的な社会変化を顕在化し加速する」(大矢根・渥美, 2007, p.259)。つまり、災害は発生前の「潜在的な」問題の「顕在化」をもたらす。よって、復興とは、発生前の社会構造に戻すだけに留まらない。よって、宮本(2015)の整理を借りるなら、何かを「めざす」のではなく「かけがえのない自分たちにとっての豊かさとは何かに気づいていく端緒となる」ような「すごす」かかわりが欠かせない(p.17)。

筆者は2015年9月5日の原子力災害からの避難指示解除を控えた福島県楡葉町で、一般社団法人ならはみらいと共に、「何かりセットされるような印象」に時に向き合い、時に抗う術として、学生ペアによる町民インタビューを通じたポスター作成に取り組んだ(立命館災害復興支援室, 2016)。1年度あたり31人分が作成されてしており、2019年度で5セット目が出来上がる。継続にあたり、インタビューした学生らはレポートではなく手紙を記し、共に過ごした時間に謝意を表すまでの流れを一つの型とした。始まったばかりの福島のまちの復興の端緒を、今後、紐解きたい。

参考文献(紙幅の都合により副題は省略)

- 1) 渥美公秀(2014), 「災害ボランティア」, 弘文堂
- 2) 五味希(2015), 「中越地震被災コミュニティが抱く復興への認識」(東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻2014年度修士論文)
- 3) 宮本匠(2015), 「災害復興における“めざす”かかわりと“すごす”かかわり」『質的心理学研究』14, 6-18.
- 4) 大矢根淳・渥美公秀(2007), 「災害社会学における研究実践」浦野正樹ら(編)『災害社会学入門』弘文堂, pp.259-263.
- 5) 菅野盾樹(2003), 「新修辞学」, 世織書房.
- 6) 山口洋典・渥美公秀・関嘉寛(2019), 「メタファーを通じた災害復興支援における越境的対話の促進」『質的心理学研究』18, pp.124-142.
- 7) 立命館災害復興支援室(2016), 「町民一人ひとりの想いにふれた、楡葉町での聞き取り活動」
<http://www.ritsumeai.ac.jp/fukkor/special/detail/?id=2>
(2019-09-09 参照).